2021年2月28日

中東フリーランサー報告

（第5回）

中東フリーランサー

<u>＜目　次＞</u>

１．イランのコロナ対策（独自ワクチンも開発？）

２．コロナワクチン接種先進国ながら、感染再拡大の UAE

３．UAE のコロナ再規制強化

４．UAE 軍事見本市 IDEX に、イスラエル企業が大挙参加

――――――――＊――――――――＊――――――――＊――――――――

1 月 20 日、世界が固唾をのんだ米大統領交代は一応無事に終了し、バイデン政権が地味にスタートしました。中東について言えば、政権交代後の動きで注目されたのが、イラン核合意（JCPOA）への米復帰ですが、イランが例の調子で「絨毯商談」を始めた為に、当分復旧のめどは立ちません。水面下での交渉は行われているのでしょうが、「カタール断交終了」のような劇的シーンは当分望めそうにもありません。一方バイデン政権はサウジアラビアや UAE に対する軍事支援を渋りだしました。懸案のカタール断交が一応の解消を見た今、アブラハム合意後の湾岸政治情勢は停滞感すらあり、湾岸各国の焦燥感が高まりつつあるように見えます。そして目下のメインテーマは安全保障よりも、コロナ対策と経済再生に重心が移って来ている感じです。

１．イランのコロナ対策（独自ワクチンも開発？）

日本にも漸く待望のコロナワクチン第一便が到着し、「世界で 83 番目」のワクチン接種国となりましたが、中東では、話題のイスラエルを筆頭に、湾岸諸国はもちろん、イランも 2 月 9 日にロシア製「スプートニク V」ワクチンの接種を開始しました。ロシアとは 200 万回分を契約済みとの事ですが、第一便は 1 万回分だったようです。イラン政府はこの他に 1600 万回分を WHO 主導の COVAX から「調達」済みで、2500 万回分は「他国」から、そして 200 万回分を「自国生産」で乗り切ると豪語しています。「COVIran」なるワクチンがそれで、「ラジワクチン血清研究所」が開発し、2 月半ばには第一期の治験を完了した由。イランはその他にも開発プロジェクトがあるとの事です。

テヘランのイマム・ホメイニ病院での接種第一陣（どこの国でもお馴染みの光景ですが・・・）

それに力を得た訳でもないでしょうが、ハメネイ最高指導者は米・英製のワクチン輸入を禁止しました。両国は信用できないと言う政治的理由からです。しかし、COVAX 経由の調達分の内、420

万回分は英国開発のアストラゼネカ製とのこと（駐イラン英国大使館発表）。まあ直輸入でなければ良いのか、その辺は本音と建前の使い分けで、この手の「ロンダリング」ならオッケーと言う、「皆まで言わせるな」のイラン式ソリューションなのかも知れません。

イラン女性の知人の話では、イラン人は「ソ連製」を信用しないとの事で、今後欧米品の輸入に対する国民の要求が高まるだろうとしており、大統領選を前に政局化する可能性も懸念されます。しかし、その彼女も、日本のワクチン輸入がイランより遥かに遅れている事には驚いて（呆れて？）いました。確かにインドも、そして今やベトナムも独自ワクチン開発を進めている中、日本はどうなっちゃったんだろうと言う思いで、返す言葉もありませんでした。

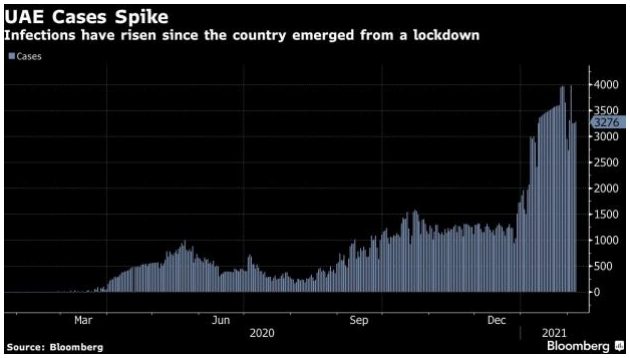
イラン人の感染者数は既に 150 万人を数え、死者も 58 千人に達しています。それでも医療関係者の努力の結果、日々の死者数は 70 人以下にまで抑え込みました。米国の対イラン制裁も、人道支援物資は適用除外でしたが、決済手段が実質稼働せず、医療物資の輸入がままならぬ中、イランの医療陣は健闘したと言えるでしょう。イライラ戦争時代を彷彿させるものがあります。しかしこうした耐久力や応用力こそ、かえって周辺国を不安にさせる要素ともなるようで、これをもってイランの不徳の致すところと断じるべきかどうか。2 月 25～27 日にかけて開催された日本国際問題研究所（国問研）の年次総会「第 2 回東京グローバルダイアログ」で、イスラエルのウズィ・ラビ教授の、学者とも思えぬエモーショナルなイラン非難を聴いていると、それだけイスラエルはイランの潜在能力を評価しているのか、と感じた次第です。これを「アブラハム合意」後の UAE との気楽な付き合い方と比べると、そこにイスラエルのアラブの能力評価が見えてくるような気もします。

ただしイラン当局は楽観しておらず、ロウハニ大統領はワクチン接種開始後の 2 月 13 日に「第 4 波到来」を警告しました。南西部クーゼスタン州で感染再拡大が見られるからですが、3 月 20 日のイラン新年（ノールーズ）を目前にしての警戒感も大きいと思われます（昨年の感染爆発は 11 月がピークであったが、ノールーズでその種をばら撒いたと言われている）。同じことは対岸の GCC 諸国でも言えます。なぜならば、昨年感染拡大の加速要因となったラマダンが、今年は 4 月 11 日の日没から始まるからです。

2. コロナワクチン接種先進国ながら、感染再拡大の UAE

日本のメディアでは、イスラエルのワクチン接種の先進性がやたら喧伝されていますが、UAE もワクチン接種先進国で、接種開始は昨年 12 月 23 日でした。2 月 13 日現在の接種数は 5,005,264 人（国民の 50.61%、これから逆算すると、UAE 住民数は 9,889,871 人）が接種を受け、毎日約 10 万回の接種が行われているとの事です（ピーク時は 22 万人/日！）。接種対象は UAE の居住ビザを持つ住民すべてですが、これは人口の 12%程度にすぎない自国人だけでは意味がないからです。ただ外国人は高齢者が優先されているためか、知人の日本人で既に接種を受けた人にはまだ出会っていません。UAE に最初に導入されたワクチンはファイザー製でしたが、現在では中

国シノファーム製が外国人に対しては主流のようで（ロシア製スプートニク V も「緊急用」に認可済み）、住居区域やマンションごとのローラー作戦で希望すれば、若い人も結構早く接種を受けることもできるようですが、「中国製？」と、二の足を踏んでいる人が多いようです。中国の技術力が今や世界の脅威となる一方、中国はコロナ感染発祥の地でもあり、かつ感染抑制も「先進国」なのですから、ワクチン開発も進んでいると考えてもおかしくは無いはずなのですが、やはり「透明性の欠如」からなのでしょうか。ドバイ在住の元エジプト陸軍のコンサルタント、ゴネイム退役将軍は、顧客の中国大使館を訪問時「先生、折角ですから一本どうですか？」と、シノファームワクチンを射って貰ったそうです。効き目の方はともかく、副作用は無かった由。上述の東京グローバルダイアログでも（主題は「新型コロナの世界的感染拡大の中で激化した米中対立と戦略的競争」）、中国共産党一党支配＝透明度の欠如を指弾する声が相次ぐ他、途上国へのワクチンばら撒き外交への非難も多く聞かれました（ただ、それなら西側もワクチンをばら撒きゃいいじゃないか、と言うツッコミもできそうな気はしましたが・・・）。



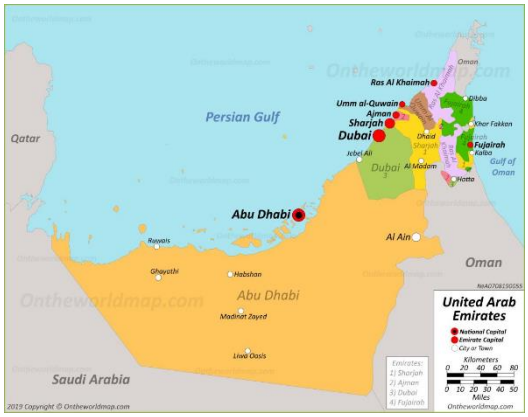
こうした果敢な UAE のワクチン政策ではありますが、一時入国規制を緩めた結果、UAE は年明けから感染再拡大が深刻になりました（右図ブルムバーグ記事）。人口 1 千万人に対して新規感染者 4 千人と言うのは、日本（人口 1.26 億人）であれば 5 万人に相当します。住民の 9 割近くが外国人（内インド系が 47%）と言う、愛国心とか国民の自覚とかを期待できない人々（私のその一人でしたが）が大多数の社会をコントロールすることの困難さが、パンデミックと言う異常な環境下で浮き上がったように思います。東京五輪と同じく、UAE もドバイ EXPO を 1 年延期しましたが、こんな調子が続くと、今年の開催も怪しくなってしまいます。今世紀に入っての湾岸経済発展のロールモデルであった、ドバイモデルの大いなる危機です。

2014 年の油価下落以来、湾岸産油国の景気後退で、ドバイの主力産業の不動産業は落ち込むばかりです（1 月の住宅価格平均値が「5 年ぶりに」0.1%上昇したとニュースになったほど）。首長国収入の石油依存は 6%程度のドバイですが、湾岸経済活動のハブとしては、油価の影響は免れません。そんなところにコロナ禍が襲い、もう一つの柱である輸送業と貿易業も大打撃を受けた形です。20 年のドバイ空港旅客数は前年比 64%減の 1790 万人と言う「低調」となりました（ドバイ入管発表。但し 19 年の旅客数が、18 年の 8910 万人から 44%減の 5040 万人に落ち込んでいたことにも注意）。エミレーツ航空も乗客数が 95%減の 150 万人ぽっきりで、34 億ドルの赤字を計上しました。この結果、20 年初頭 3.2%の成長を見込まれたドバイ経済は 6.2%の落ち込みとなってしまいました。これを政局にする野党がいない点が、首長国の不幸中の幸いとは言えるでしょうが・・・。

大手ゼネコンのアラブテックの破綻は前号でお知らせしましたが、大手デベロッパーのダーマックも 2.7 億ドルの赤字を計上、半国営の「陸の」エマール開発も利益は 7 億ドルと、前年比 42%減に沈みました。こうした状況から挽回の期待を一身に担っているのが「ドバイ EXPO」なのですが、東京五輪に比べれば 10 月開催まで多少時間があるとは言うものの、五輪と違い、EXPO は「無観客」と言う訳にはいきません。なんとしてでもコロナを抑え込まなければなりません。

3. UAE のコロナ再規制強化

と言うことで 2 月に入り、各首長国は、首長国ごとに規制を厳しくしました。各首長国はサイズも違えば経済規模も違い、規制内容もそれぞれの事情を反映しているようで、興味深いものです。各国の対応を列挙します。
（各首長国の位置関係は右図ご参照。）



【アブダビ】
政府系オフィスの登庁 30%以下。60 歳以上は在宅勤務。結婚式等ファミリー会合の参加者は 10 名まで。葬儀参列者は 20 名まで。その他の集会は一切禁止。ワクチン未接種の従業員は毎週 PCR 検査。映画館は追って指示あるまで閉鎖。モールは操業率 40%まで。飲食店、ホテル、公共海水浴場等の人出は 60%まで。競技場、スポーツジム、プライベートビーチ等は 50%まで。タクシーは 45%、バスは 75%を目安に操業。
【ドバイ】
モールの操業率は 70%以下。映画館・スポーツ施設等の公共施設は 50%以下、ホテルはプール、プライベートビーチも含め 70%以下。レストラン、カフェは「午前 1 時」までに閉店し、如何なる娯楽興行も禁止。（ドバイの規制内容が一番シンプル）
【シャルジャ（ドバイの隣）】
すべての公務員と一部民間人は定期的 PCR 検査。モールは操業率 60%以下。映画館娯楽施設は収容量の 50%以下、スポーツジムは 50%以下、公園・海岸は 70%以下、コンサートは 4 週間以上公演延期。結婚式は 10 人以下、葬儀は 20 人以下、食卓では家族以外の人間は 4 人まで。
【アジマン】
全ての飲食店は定員の 50%以下で、夜 12 時迄に閉店。結婚式、イベントは 50 人以下。ワクチン未接種の公務員は 7 日毎に PCR 検査。
【ウムアルクワイン】
モールは操業率 60%以下。すべてのコンサートはキャンセル。飲食店では一卓 4 人まで。結婚式を含む集会の招待者は 10 人まで（身内は無制限？）。公園・海岸は収容力の 70%以下。映画館は収容客数 50%以下。
【ラスアルハイマ】

映画館、スポーツジム、イベント会場は収容能力の 50%まで。モールは収容能力の 60%以下。結婚式を含む集会は招待客 10 人まで。葬儀は 20 人まで。公園・海岸は収容能力の 70%以下。公共交通、プール、ホテルのプライベートビーチは収容能力の 50%以下。

【フジャイラ】

コンサート、集会は禁止。公衆海岸と公園は収容人数の 70%まで。モールは操業率 60%。映画館、スポーツジム、ホテルプール、公共交通は収容人数の 50%まで。

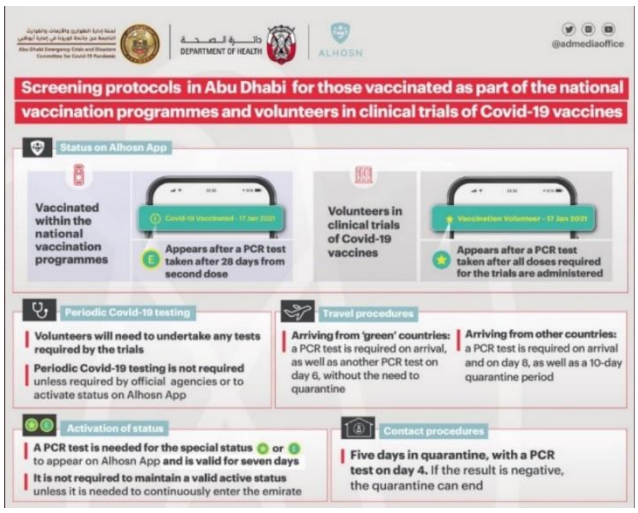
UAE を始め、GCC の結婚式は男女別々です。純白の民族服カンドゥーラを着込んだ髭オヤジばかりの集会は葬式と区別がつかないほど単調で、この規制を言い訳に参加しないで済むのでホッとしている輩もいるかも知れません（この点、新調ドレスの見せびらかし大会を期待していた女性陣は、さぞやガッカリしていることでしょう）。それでも披露宴のキャンセル相次ぐ日本に比べれば、「招待客 10 人まで」と言うのは、身内の親族は無制限なのかとも解釈でき、実際はかなりの密な状態が予想されます。こんな調子では、やはり感染防止は大変だろうな？と、ワクチン普及にも拘わらず感染再拡大する UAE の部族社会の問題点にも改めて想いを寄せた次第です。

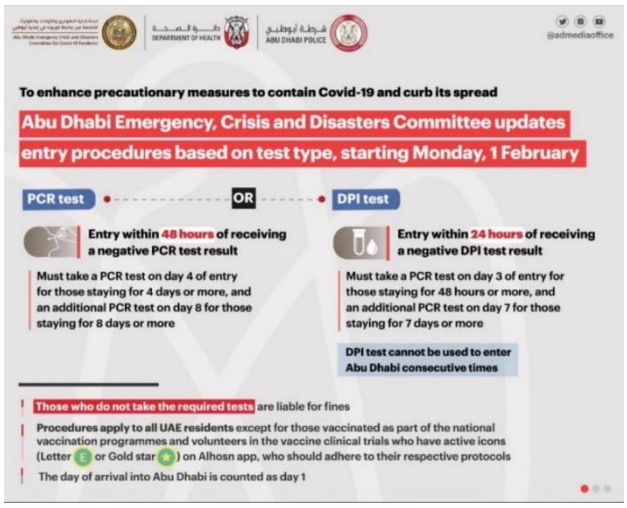
さて、コロナ規制は首長国間移動にも影響を与え、アブダビ・ドバイ国境が再び機能していることには驚きました。両市を結ぶシェイクザーイド街道は、片側 4 車線の大動脈ハイウェイで、ドバイ・アブダビ間の国境には、道路脇に小さな事務所棟と首長国国旗掲揚ポールがあるものの、「越境」には何ら規制は無く、アブダビに入ると、道路の両側のフェンスが充実することが印象に残るぐらいです。それがコロナ検疫で、再び重要な役目を果たすことになったのです。少し飛ばせば 40 分程度の両都市間移動が、今や 3 時間ほどかかってしまうとの事です。ちなみに左写真は 1972 年頃の両国国境風景で、私が最初に UAE を訪問した 1980 年代初頭も、似たようなのどかな風景で、シェイクザーイド街道も、片側 1 車線の頼りない街道でした。ドバイはクリーク周辺に固まる現在のオールドシティだけで、エミレーツゴルフ場付近は一面の砂漠でした。今や巨大な港湾都市であるジェベルアリも、当時は瀟洒なホテルが海岸沿いにポツンと建つだけでした。ほんの 40 年前のことです。

今回アブダビへの「入国」に当たって、アブダビ政府は次のようなお触れを出しました。

- ワクチン治験者や国家ワクチン計画での接種者は、2 回目の接種後 28 日を経て、スマホのアプリ（Alhosn app.）に「Ⓔ」とか「✪」のマークが出、7 日間以内に PCR 検査を受けてオッケーであれば、顔パス入国。それ以外の入国者の扱いは次のとおり。
- 空港では到着時に PCR 検査を受けるが、出国地がグリーンカントリーか否かで扱いが異なる。

- 陸路入国は、PCR 検査で陰性確認後 48 時間以内の入国可。そのまま滞在する場合は、入国来 4 日目と 8 日目に PCR 検査を受ける（入国日が 1 日目）。一方 DPI 検査は陰性確認後 24 時間以内の入国可だが、同一検査結果での反復入国は不可となる。こちらは滞在継続の場合は、3 日目さらに 7 日目に PCR 検査を義務付け。





DPI 検査とは「職業適性検査」ではなく、「Diffractive Phase Interferometry（回折フェーズ干渉法）」の略で、レーザー技術（光位相変調）を利用して、血液サンプルをスキャンし、赤血球が急上昇している兆候がないかを調べる検査方法だそうです。仰々しい名前ですが、設備は右写真のとおり極めてコンパクト。病院施設だけでなく、一般の店舗、職場、学校でも簡単に使用できます（判断はプロが行う）。ポイントは、この装置「Al Ain 019」を開発したのが、地元の医学研究機関の「クォンタムレイス研究所」（プラモッド・クマール所長）だと言うことです。親会社はアブダビの投資会社インターナショナルホールディングカンパニー（IHC）で、会長は最近売れ筋のシェイク・タハヌーン（国家安全保障補佐官、MbZ 実弟）です。同社の HP では精度 85～90%と豪語していますが、今や UAE のコロナ検査の標準装備として、かくも重要な検査行政の中核設備になってしまったのは驚きです。そしてなぜか、国境通過時の検査だけに適用されているのも不思議です（1 回の検査料 50 ディルハム＝約 13 ドル、詳細は下記 HP ご参照）。

QuantLase Lab developed the novel equipment Al Ain 019 which enables much faster mass screenings

4. UAE 軍事見本市 IDEX に、イスラエル企業が大挙参加

さて、UAE のコロナ対策がこのように強化され中での 2 月 21 日、アブダビの国際見本市会場で、恒例の軍事見本市 IDEX の開催が強行されました。コロナ禍での実地開催型としてはアブダビ初の大型イベントで（オンライン併用）、国内外から 900 社が参加しました。公式プログラムによる

と、来場者は 400 人、オンライン参加者は世界 80 か国から 2400 人が参加登録したとのことです。（最終的な発表数値は後述のように多少違うが。）

IDEX | International Defence Exhibition & Conference (idexuae.ae)

IDEX は以前から中東最大の軍事見本市として著名ですが、今年は従来の陸軍関係に加え、海軍見本市 NAVDEX も合同しました（空軍はどうしてもドバイエアショーに）。そしてさらに、軍事調達に関わる「オフセットプログラム見本市」もさりげなく合流した点が注目されます。オフセットプログラムは、海外受注企業が、契約金額の 60%に相当する付加価値をアブダビに付与する義務条項で、これが達成できなければ 8.5%のペナルティが課せられます。軍事調達のような特殊品ならばともかく、クウェートのように一般契約にまで拡大されると厄介な代物でした。しかし今や、相当の拡大解釈（例えば付加価値の質的内容如何で係数を割増することで量的軽減をする等）がなされるようになり、その実質負担はかなり低くなった模様です。

IDEX の発表では、今回の商談成立金額は、27 年前に始まって以来の最高金額（約 57 億ドル）とのこと。下図はそのサマリーですが、ビジター62 千人と言うのは、恐らくオンラインも含めてだと思います。でなければ詰め込み過ぎです。いずれにしても、コロナ禍にあって、無事成功裏に終了したと言えるのではないでしょうか。

弾道ミサイルだ、ドローンだと、国産兵器をどしどし開発するイランを目前にして、アブダビにとって国内軍需産業の充実は急務であり、国益に対するそれなりの大義名分はありました。その甲斐あってか、今回の IDEX では計 13.7 億ドルに及ぶ大型契約が計 19 件締結されましたが、この内国外企業受注は 7 件にとどまり、残りの 12 件は国内企業が受注しました。これらの企業はオフセットプログラムを通じて設立された国外技術導入企業で、オフセットプログラムの産業的効果が漸く現れたものと言っても良いかも知れません。（ちなみに F35 戦闘機の契約は、バイデン政権が

まだ見直し中ですが、契約を見越して、国内企業で本見本市スポンサートップの EDGE 社が、ロッキードとの協力合意を発表しました。）

そして、もう一つのトピックは（こちらの方が歴史的には重要でしょうが）、アブラハム合意の果実として、イスラエル企業が正式参加したことです。IDEX プログラムで数えると 56 社、つまり全参加企業数の 6%超であり、いきなり重要コンテンダーに躍り出たのは、アブラハム合意時点で既に見えていたシナリオではありました（米国企業でも 42 社どまり）。MbZ 皇太子は、「ユダヤとアラブの平和」なるツィッターアカウントで大はしゃぎです（次頁図：写真左がアブダビ製の軍用車で、右がイスラエル製だと思います）。

イスラエル参加を見越してなのでしょうか、今回の IDEX の主要テーマは「第 4 次産業革命と防衛産業の未来」と言うもので、新技術開発における軍民の境界が曖昧になる中、技術の拡散は、敵性国家に加え、非国家主体（テロリスト集団）への技術流出に備え、同盟国間での協力関係を強化し、サプライチェーンを見直す必要性を強く謳うものでした。興味深かったのは、公式プログラムの解説で、サプライチェーン見直しの典型例として日本が挙げられていた事で、ソーシングを（中国から）日本、東南アジアに 20 億ドル投じて転換を果たしたと言及され、新戦場としてのサイバーセキュリティ対策についても、「日本の防衛 2020（防衛白書）」がしきりと紹介されていることでした。ただし、中国を直接敵視する記述ではなく、現に中国企業の参加も 42 社に及んでいますが、公式プログラムの記述の背景は、調べる価値がありそうでした。

いずれにしても、今回の議論における「同盟国」として、本見本市を通じてイスラエルが大きな立場を築いていたことは言うまでもありません。そしてトピックスの中でいかにもイスラエルが出て来そうな先端技術の例として挙げられたのが、AI、ロボティクス、ニューロ、バイオ、スマートセンサ

一、クラウド、4D プリント、VR/AR・・・と、単純に軍事技術とは言えないものばかりでした。戦闘機とかミサイルとかの正面装備は米国に任せ、この「真の未来軍事技術」分野でイスラエルが湾岸への進出を狙っていることは、もはや議論の余地は無いでしょう。

そして、ここまで書いていて気が付いたのですが、もしイスラエルがオフセットプログラムを「正しく活用」して、何らかの契約をテコに、アブダビに軍事投資を意図したらどうなのでしょうか。オフセット投資の対象は、アブダビに経済付加価値を提供できれば良いので、内容は問われません。例えば、イスラエルの攻撃兵器の部品工場を建てることも可能です。建前上製品はすべてイスラエルに輸出することにすれば良い訳で、輸出はオフセットプログラムの評価係数を大きく上げるものでもあります。すなわち、イスラエルは正々堂々と、アブダビに補給基地を設営することに繋がると考えるのですが、如何でしょうか。

以上

付録：IDEX アジェンダ（トピックスの要旨）